

核兵器・核実験モニター

NUCLEAR WEAPON & NUCLEAR TEST MONITOR

- 発行所 PCDS (太平洋軍備撤廃運動: Pacific Campaign for Disarmament and Security) / 平和資料協同組合(準)
〒223 横浜市港北区箕輪町3-3-1
TEL: 045-563-5101 FAX: 045-563-9907 E-mail: peacedepot@y.email.ne.jp
- 編集責任者 梅林宏道
- 郵便振替 口座番号: 00280-0-38075 加入者名: 平和資料協同組合

毎月2回1日、
15日に発行。
1996年4月23日第三種郵便物認可

51 97/8/15

¥100

広島平和宣言「核の傘に頼らない安全保障を」

世界が広島に与えた勇気

問題をしりかえた橋本首相

8月6日、恒例の広島平和宣言が日本の政治に大きな宿題を与えた。「広島は日本政府に対して<核の傘>に頼らない安全保障体制構築への努力を要求する」と平和宣言は述べた。心から喝采を送りたい。なぜなら、広島が世界と結びついている、と実感したからである。世界にメッセージを送るだけではなく、世界からメッセージを受けることが、いま大切ではないだろうか。

広島市長、長崎市長の国際司法裁判所(ICJ)での証言は、多くの裁判官に感銘を与え、勧告的意見の内容に大きな影響を及ぼしたと評価されている。勧告的意見は、その後の各国政府の核兵器政策に大きな影響を与えた。96年、核兵器を拒否する世界の世論が目ざましい進展をとげたことは、本誌がくり返し紹介してきた通りである。広島宣言を聞いたとき、広島市は世界世論の動きを感じとっている、と直感した。

ところが広島市にいた橋本首相は、記者会見で「アジア太平洋地域には不安定要素もある。日米安保体制は必要で、米軍の存在で安定が確保されている」(中国新聞)と反論した。広島知事も「一地方自治体として、(安保条約の)要、不要とすることはできない」(朝日新聞)と述べた。

これは問題のすりかえである。広島宣言は「日米安保体制から脱却せよ」と要求しているのではない。「核の傘」からの脱却を求めただけである。

日米安保体制肯定派にしる否定派に

しろ、もし「広島宣言は日米安保体制の否定を意味するメッセージだ」と理解する主張があるとするならば、それは適切な理解ではない。こんにちの「日米安保体制」と「核の傘に依存しない安全保障」とを二者択一的に選択を迫る議論は、根拠が薄弱である。むしろ、この両者を切り離して議論できる条件が整ってきたことが、今の情勢の特徴である。選択

肢は、外交政策を大多数の市民の要求に近づけるかどうか、である。

カナダ外相は、NATOの核兵器依存政策を再検討すべきだと主張し、イギリスはNATOが固執している核兵器の第一使用政策の変更を求めることを検討中である。

日本政府はもっとも古い核崇拜亡者によって支配されている。(梅林宏道)M

英、核軍縮へ

労働党カラー出せるか

米ではトライデント新型弾頭開発が進行中

本紙45号において、1つの希望として、今年5月に誕生した英労働党政権の核軍縮の可能性を紹介したが、早速、その具体的な動きが伝えられてきた。『スコットランド』紙(1997年7月27日)が、ジョージ・ロバートソン国防大臣とロビン・クック外務大臣が、核軍縮のための5つの提案を準備中であると報じたのである。

①トライデント核ミサイルに現在装備している弾頭数を6発から3発に半減させる。②イギリスがNATOの責任分担として30年以上行ってきた北大西洋におけるトライデント型戦略原潜の24時間パトロールをやめる。前者は、英政府が、戦略防衛見直しの一部として一方的に行うことを来年早々にも発表すると思われる。後者については、アメリカと他のNATO加盟国を説得することになる。

さらに、③第一使用を禁止する国際協定の締結を提案すること、④4隻目のトラ

6ページへつづく◆

これは便利!! 読みたい記事が一発検索
50号記念総索引 2~4ページ

空母タイコンデロガ号の核持ち込み、日本政府が隠蔽を要請 …9号
 【資料】日本—1965年の核兵器の亡失(米国務省メモ) …9号
 【資料】ICJにおける日本政府、広島市長、長崎市長の口頭陳述…9号
 キャンベラ委員会と新防衛計画大綱 …11号
 新防衛計画大綱は国会決議違反 …11号
 非核法制定へ国会議員連盟の動き …15号
 非核法:はじめての議員懇談会開かれる …17号
 【資料】第1回非核法議員懇談会参加者リスト(表) …17号
 CTBT交渉 日本政府が今なすべきこと、二つの提案(論説) …18号
 【資料】中国の核実験に対する衆参両議院の決議 …24号
 非核法制定議員懇談会第2回会合 …25・26号
 【資料】7政党の市民団体の核兵器政策アンケートへの回答(表)…31号
 日本の国会議員11人がマレーシア決議案支持を政府に要請…34号
 日本、マレーシア決議案を国連総会で棄権 …35号
 【資料】日本の核軍縮政策(軍縮セミナーでの外務大臣挨拶より) …41号
 ダグラス・ロウチ元カナダ軍縮大使と国会議員懇談会 …41号
 ダグラス・ロウチ氏との国会議員懇談会参加者 …41号
 NPT再検討準備会での日本政府を検証 …46号
 核兵器禁止条約は日本の核政策と矛盾しない …48号
 「日米防衛協力指針見直し」中間報告、米核抑止を肯定 …48号
 【資料】「日米防衛協力指針見直し」中間報告(核抑止項目抜粋)…48号
 国会、CTBT批准を承認 …48号
 【資料】CTBT批准にともなう「原子炉等規制法」—主な改正点…48号

7. カナダ

カナダ政府核兵器政策の見直し開始か …36・37号
 【資料】「カナダ、核兵器政策を見直す」カナダ紙記事全訳 …36・37号
 カナダの核兵器政策見直し4月開始か …38号
 ダグラス・ロウチ元カナダ軍縮大使一問一答 …40号
 カナダ核兵器見直しの公聴会開催 …43号

8. インド

インドCTBT不参加
 問われる「インドとは何か」—独特のインド国内論議 …27号
 【資料】CTBTに関するインド国内論争(ビドワイラの論文より) …33号

9. オーストラリア

【資料】核実験に関するオーストラリアでの世論調査(表) …2号

10. NATO

NATO拡大 核軍縮になにをもたらすか …49・50号

D. 核軍縮

1. 国連

①CTBT

核不拡散の道具かそれとも核廃絶の道具か …3号
 何を何のために禁止するのか …7号
 【資料】軍縮会議(CD)参加国(表) …7号
 「核兵器専門家温存せよ」ジェイソン委員会 …7号
 速報 まずまずの滑り出し …14号
 CTBTに対する保障措置—米エネルギー省 …16号
 速報 まだ水面下の格闘がつづく …17号
 速報 議長「作業文書」提出される …19号
 速報 ロシア、ゼロ・イールドに参加 中国、平和目的爆発固執…20号
 総まとめ—CTBTの争点 …21号
 速報 フランスをまねる中国 …22号
 CTBT交渉—議長案で …23号
 インドCTBT不参加 …24号
 ラマカー議長案の注目点 …24号
 最終議長案は最終にならない? …25・26号
 CTBTの完成を求める …28号
 【資料】軍縮クリアリング・ハウス起草「CTBTの完成を求める訴え」…28号
 国連総会、CTBTを採択 …29号
 CTBT総決算 条約の問題を整理する …30号
 【資料】CTBTの構成(表) …30号
 CTBTに関するインド国内論争(ビドワイラの論文より) …33号
 日本、CTBT批准を承認 …48号

②非同盟28カ国提案

非同盟28カ国が核廃絶へのタイム・テーブルをCDに提案 …29号
 【資料】非同盟28カ国提案核兵器廃絶に向けての行動計画全訳…29号

③マレーシア決議案(核兵器禁止条約など求める)

マレーシアが国連総会に決議案提出 …33号
 【資料】第51回国連総会にむけたマレーシア決議草案 …33号
 マレーシア決議案、国連委員会通過 …34号
 【資料】マレーシア決議案、第1委員会での投票結果 …34号
 【資料】マレーシア決議案、国連総会投票結果 …36・37号

④NPT再検討会議準備会

2000年に向けて討議始まる …42号
 第1回再検討会議準備会、核廃絶へ前進なく終了 …44号

「核廃絶2000」ネットワーク 再検討会議準備会参加者にひまわり配る…44号
 再検討会議準備会でのNGO活動に参加して 菊池敬嗣 …45号
 NPT加盟国1997年準備会におけるNGOの発表 …45号
 NPT再検討準備会での日本政府を検証 …46号
 NPT再検討会議準備会の代表に対する「核廃絶2000」の申し入れ…46号

2. ICJ

ICJに提訴された仏核実験 …5号
 ICJ 感動呼んだ広島・長崎市長の陳述 …9号
 【資料】ICJにおける日本政府、広島市長、長崎市長の口頭陳述…9号
 【資料】WHO提訴に対する35カ国の提出文書の分析 …9号
 【資料】ジョゼフ・ロートブラットの陳述書 …11号
 もし、核兵器は国際法違反と出たら …14号
 核兵器の違法性についてのICJ判断は活用できる …25・26号
 【資料】ICJ判断についての「世界法廷プロジェクト」声明 …25・26号
 ICJ判断へのコメント 立花昭 …25・26号
 ICJ勧告的意見へ各国政府などの評価 …27号

3. キャンベラ委員会

注目すべきオーストラリア・イニシヤティブ …10号
 【資料】「核廃絶2000」からオーストラリア政府への申し入れ …10号
 キャンベラ委員会と新防衛計画大綱 …11号
 【資料】「核兵器廃絶のためのキャンベラ委員会」名簿 …11号
 【資料】キーティング・オーストラリア首相の10・24演説(抜粋)…12・13号
 「核兵器廃絶協約」提案へ—キャンベラ委員会第1回会議 …15号
 キャンベラ委員会日程決まる …18号
 NGO、キャンベラ委員会に聞く …20号
 オーストラリア新政権、キャンベラ委員会に現実主義を要請 …22号
 注目され始めたキャンベラ委員会報告 …38号
 【資料】キャンベラ委員会報告書要旨 …38号

4. 非核地帯化

「非核フィリピン連合」が非核地帯条約強化を求める …2号
 近づく非核南半球の時代 …10号
 【資料】非核地帯条約(核艦船・航空機の寄港問題)の比較 …10号
 【資料】世界の非核兵器地帯(図、基本データ) …12・13号
 仏米英、ラロトンガ条約に調印—傷は癒されず …18号
 アフリカ非核地帯条約調印される …19号
 構想と行動のとき—東北アジア非核地帯化・CTBT・非核法 …28号
 新崎盛暉氏が三か国非核地帯条約構想を紹介 …33号
 東南アジア非核地帯条約が発効 …43号
 東南アジア非核地帯条約批准書寄託年月日 …44号

5. 非核自治体

日本の非核自治体に新しい構想力を期待する(論説) …12・13号
 「非核法」制定の声強まる …28号
 【資料】非核宣言自治体全国大会決議(96年8月5日) …28号
 【資料】日本の非核宣言自治体(図、基本データ) …36・37号
 【資料】非核宣言自治体統計 …36・37号
 米6自治体で「核廃絶2000」の自治体宣言 …42号
 【資料】米オクラホマの「核廃絶2000」市議会決議 …42号
 【資料】サンタバーバラ市の「核廃絶2000」市議会決議 …43号
 「核廃絶2000ネットワーク」声明各国で自治体決議広がる …45号
 果川市で韓国初の非核宣言の動き …46号
 韓国、果川市 非核・平和都市宣言(粗案) …46号
 「核兵器廃絶2000」自治体決議、日本初浦安市で …48号
 【資料】核廃絶を求める浦安市議会決議 …49・50号
 核兵器禁止条約求める非核自治体リスト …48号、49・50号

6. NGOなど

①核兵器禁止条約(NGOネットワーク「核廃絶2000」の動きなど)

【資料】「NGO核廃絶会議」声明 …1号
 【NGO核廃絶会議】ハーグで運動戦略会議 …8号
 「核廃絶2000」キャンペーンへ …10号
 【資料】「核廃絶2000」からオーストラリア政府への申し入れ …10号
 「核廃絶2000」ネットワークに運動しよう …14号
 「核廃絶2000ネットワーク」の動き活発に …22号
 「核廃絶2000」タヒチで年会 …32号
 「核廃絶2000」声明にかがげられた11項目の目標 …32号
 【資料】日本に拠点を置く「核廃絶2000」参加団体 …32号、36・37号
 「核廃絶2000」参加団体の国別統計 …32号
 「核廃絶2000」ネットワークタヒチ会議日程 …36・37号
 「核兵器廃絶2000」タヒチ会議報告 …39号
 【資料】「核廃絶2000」核兵器禁止条約に関する声明 …39号
 【資料】「核廃絶2000」モオレア宣言 …39号
 【資料】「核兵器廃絶2000」設立声明 …39号
 米6自治体で「核廃絶2000」の自治体宣言 …42号
 【資料】サンタバーバラ市の「核廃絶2000」市議会決議 …43号
 「核廃絶2000ネットワーク」声明各国で自治体決議広がる …45号
 「核兵器廃絶2000」自治体決議、日本初浦安市で …48号
 核兵器禁止条約求める非核自治体リスト …48号、49・50号
 核兵器禁止条約モデル案構成 …48号

核兵器禁止条約についての「Q&A」 …48号

②その他

- 【資料】朝鮮民主主義人民共和国からの8・9アピール全文 …6号
【資料】「核兵器のない世界をめざす議員連合」結成会議・会議録…8号
1996年核軍縮関連カレンダー …12・13号
核軍縮を忘れるな-NGO、原子力安全サミットへ …18号
核兵器廃絶を考える会 首相に公開質問状 …18号
ヨーロッパで2つのNGO会議 (INESAP、IPB) …20号
印象記: INESAP会議 …23号
欧州で反核ネットワーク会議 …27号
構想と行動のとき-東北アジア非核地帯化・CTBT・非核法 …28号
第46回バグオッシュ会議声明 …34号
将軍と提督たちが反核声明を出す …35号
【資料】各国の将軍と提督による核兵器についての声明(全訳)…35号
1997年核軍縮関連カレンダー …36・37号
ダグラス・ロウチ元カナダ軍縮大使一問一答 …40号
新型核兵器の開発中止を-ハンス・ベアテ博士 …48号

E. 劣化ウラン弾

- 劣化ウランの危険性-陸軍環境政策研究所の報告より …39号
劣化ウランの放射能 粉末は体内で猛毒 …40号
国連人権センター:劣化ウランなどについてNGOに情報要請 …45号

F. 化学兵器

- リビアが化学兵器工場建設を中止か …27号
化学兵器禁止条約、発効まであと一年 …32号
化学兵器禁止条約批准国と批准年月日 …32号
化学兵器禁止条約、97年春に発効へ …33号
化学兵器禁止条約が発効 …45号
【資料】化学兵器禁止条約批准国と批准年月日 …45号

G. 地域安全保障

1. ARF

- ARFを積極的外交の場に(第2回会議にPCDSが申し入れ) …2号
2度目のARFを総括する(PCDSブリーフィング・ペーパーより) …22号
第3回ARF 民主主義なき安全保障の危うさ …27号
【資料】PCDSの第3回ARF参加外務大臣への要請文 …27号
第3回ARF、東南アジア非核地帯への支持を核兵器国に求めず…27号
ARFにNGOの公的地位を求める …47号
NGOの功績を評価したダナバラ大使の演説 …47号
第3回ARFの分析(PCDSブリーフィング・ペーパーより) …47号
【資料】PCDSの第4回ARF参加外務大臣への要請文 …49・50号

2. NGO

- ARFを積極的外交の場に(第2回会議にPCDSが申し入れ) …2号
アジア欧州サミットにNGO平行会議 …14号
対地雷禁止への圧力強まる …15号
「第1回アジア・ヨーロッパNGO会議」から同首脳会議への勧告…18号
構想と行動のとき-東北アジア非核地帯化・CTBT・非核法 …28号
北朝鮮の軽水炉と韓国環境運動 …35号
米軍の基地汚染に関する国際フォーラムの報告 …35号
【資料】「米軍基地汚染国際フォーラム」(フィリピン)宣言 …35号
「南問題フォーカス」主催のNGO国際会議バンコクで開かれる…36・37号
「アジア太平洋のオルタナティブ安全保障会議」(バンコク)報告…43号
【資料】安全保障を民主化する バンコク会議宣言 …43号

H. 日米の安全保障政策

- 米議会公聴会「日米関係とアジアにおける米国の利害」 …14号
日米両国民の安保に関する世論調査 …15号
ケネス・パイル米議会証言:日米安保は異常事態 …17号
【資料】日米安保体制の流動化 米軍関係者の3つの言説 …32号
【資料】米国「四年期国防見直し(QDR)」とは …40号
【資料】明確な条約違反 在日米軍司令官の安保条約解釈 …44号
「日米防衛協力指針見直し」中間報告、米核抑止を肯定 …48号

I. 米軍

1. アジア太平洋

- 太平洋海兵隊の「核能力」解体、米「情報公開」で確認 …8号
在韓米軍に核兵器はない-P・ヘイズが新証拠 …17号
サンディエゴの市民団体 原子力空母母港化で裁判 …25・26号
【資料】米海軍軍艦(現役)の母港分布(96年6月30日現在) …30号
原子力空母母港化でハワイでも環境評価 …43号

2. 在日米軍

- 【資料】在日米軍および基地に関する声明-米国平和運動 …10号
米原子力潜水艦の寄港最高水準がつづく …12・13号
米空母の核兵器関連年表 …19号
空母インディペンデンス核兵器部隊解体 …19号
空母インディペンデンス 航海の70%は極東外に …19号
【資料】空母インディペンデンスの作戦行動日数(表) …19号

- 【資料】空母インディペンデンスの航跡(図)、航海日誌 …19号
【資料】「極東の範囲」に関する政府統一見解(抜粋) …19号
米海軍、日本母港の米空母「中東派遣せず」? …25・26号
米軍艦横須賀母港ただいま12隻 …28号
海軍戦域ミサイル防衛、最初の実験地は日本? …28号
【資料】米海軍軍艦(現役)の母港分布(96年6月30日現在) …30号
底の知れない米軍基地汚染の広がり …32号
在日米軍基地による主な環境破壊(図) …32号
日本母港の米空母「中東派遣せず」報道は誤り …36・37号
【資料】明確な条約違反 在日米軍司令官の安保条約解釈 …44号

3. 沖縄の米軍基地問題

- 【資料】在日米軍および基地に関する声明-米国平和運動 …10号
米原子力潜水艦の寄港最高水準がつづく …12・13号
在沖米軍基地縮小交渉ベラウの人々をおびやかす …15号
米議員の沖縄認識が大きく変化 米議会沖縄問題公聴会…25・26号
沖縄米軍基地問題公式協議の流れ …25・26号
米海兵隊は日米安保条約を理解していない …28号
【資料】米海兵中佐の論文 オキナワ-位置、位置、位置 …28号
SACO中間報告その後 …30号
【資料】日米安保体制の流動化 米軍関係者の3つの言説 …32号
SACO最終報告で …35号
恩納通信所マスタープラン初公開 …38号
【資料】恩納通信所施設配置図 …38号
【資料】米海兵隊軍曹の論文 沖縄にいてと海兵隊は弱くなる…42号
特措法が問う 「安全保障の民主化」=日本のキーワード …44号
【資料】特措法「改正」案に対する国会議員の賛否(表) …44号
【資料】米海兵隊大尉の論文 沖縄から去ろう …45号

J. 紹介

1. 書籍など

- 日本図書センター『世界の平和博物館』 …7号
フェルミほか『原爆を撮る-マンハッタン計画写真集』 …11号
朝日新聞大阪本社「核」取材班『核兵器廃絶への道』 …12号
沖繩県「地位協定見直し要請に関する説明資料」 …12号
田中秀征「迫られる核政策の転換 上・下」『世界』96年1・2月号…14号
平和資料協同組合 『極東条項』による在日米軍削減案<骨子>…16号
平和資料協同組合「核の傘」政策の中止求めるハガキ作成」…29号、30号
朝日大阪「統-核兵器廃絶への道-第1部-核実験後の世界」完了…32号
平和資料協同組合「報告 在日米軍基地の有毒物質汚染」…35号
International Action Center『不名誉の金属』(本、ビデオ) …49・50号
石渡秋『NGO活動入門ガイド』 …49・50号

2. シンポジウム

- 「NPT延長後の軍縮セミナー」外務省、日本国際問題研究所共催…23号
「国際シンポジウムと講演会-核兵器ゼロの世界を目指して」朝日新聞など共催 …25・26号
「米軍基地の有毒物質と基地クリーン・アップに関する国際フォーラム」非核フィリピン連合主催 …25・26号
「非核独立太平洋運動(NFIP)会議」 …30号

K. 日誌、沖縄のこよみ、国会レポート

1. 核兵器・核実験、沖縄

- 1995. 5. 8~6. 20 …2号 1996. 7. 6~8. 5 …27号
1995. 6. 21~7. 17 …3号 1996. 8. 5~8. 20 …28号
1995. 7. 18~8. 5 …4号 1996. 8. 21~9. 5 …29号
1995. 8. 5~8. 22 …5号 1995. 9. 6~9. 20 …30号
1995. 8. 23~9. 10 …6号 1996. 9. 20~10. 5 …31号
1995. 9. 11~10. 2 …7号 1996. 10. 6~10. 20 …32号
1995. 10. 3~10. 20 …8号 (同号より沖縄日誌)
1995. 10. 21~11. 5 …9号 1996. 10. 21~11. 5 …33号
1995. 11. 6~11. 20 …10号 1996. 11. 6~11. 20 …34号
1995. 11. 21~12. 5 …11号 1996. 11. 21~12. 5 …35号
1995. 12. 6~1996. 1. 5…12・13号 1996. 12. 6~1997. 1. 5…36・37号
1996. 1. 6~1. 20 …14号 1997. 1. 6~1. 20 …38号
1996. 1. 21~2. 5 …15号 1997. 1. 21~2. 5 …39号
1996. 2. 6~2. 19 …16号 1997. 2. 6~2. 20 …40号
1996. 2. 20~3. 5 …17号 1997. 2. 21~3. 5 …41号
1996. 3. 6~3. 20 …18号 1997. 3. 6~3. 20 …42号
1996. 3. 21~4. 5 …19号 1997. 3. 21~4. 5 …43号
1996. 4. 6~4. 20 …20号 1997. 4. 6~4. 20 …44号
1996. 4. 21~5. 5 …21号 1997. 4. 21~5. 5 …45号
1996. 5. 6~5. 20 …22号 1997. 5. 6~5. 20 …46号
1996. 5. 21~6. 5 …23号 1997. 5. 21~6. 5 …47号
1996. 6. 6~6. 20 …24号 1997. 6. 6~6. 20 …48号
1996. 6. 21~7. 5 …25・26号 1997. 6. 21~7. 5 …49・50号

2. 沖縄のこよみ

…27号より

3. 国会レポート

- 衆議院1997. 5. 1-17 …47号 参議院1997. 5. 1-17 …48号

◆◀ 6ページからつづ

告書で、地中に埋もれた鳥島の劣化ウラン弾の地表露出の可能性などを指摘。

●7月15日 97年度版「防衛白書」が閣議了承。沖縄に関する記述が前年度版より大幅増加。

●7月18日 沖縄駐留の第三海兵遠征軍司令官並びに在日海兵隊司令官に、戦域で直接指揮を執れるフランク・リアーティ中将が就任。

●7月21日 米海軍ロス級攻撃型原潜インディアナポリスがWB寄港。原子力艦船入港は今年4度目。29日までに4回も入出港繰り返す。

●7月25日 外務省、日米両政府が在沖米軍基地の使用条件などを取り決めた「5・15メモ」に関する未公表の覚書など10文書を公表。

●7月25日「嘉手納基地爆音訴訟」控訴審の第17回口頭弁論で、医師らが騒音による身体的被害について証言。福岡高裁那覇支部で。

●7月26日付 チャルマーズ・ジョンソン氏ら米学者グループの在沖海兵隊削減を求めた提言に対し、海軍省から削減否定の返事届く。

●7月28日 県収用委員会が92年に下した米軍用地強制使用裁決を不服とした契約拒否地主らの審査請求問題で、建設省が地主側の意見陳述実施。地主側の審査請求から5年が経過。

●7月28日 地方分権委員会が、米軍用地の強制使用手続きの機関委任事務に関して、大田知事にヒアリング。8月12日まで。

●7月28日 宮城・嘉手納町長、交付金算定方法を

不満とし、基地行政の方針を「整理・縮小」から「全面返還」へ転換することを表明。

●7月29日 第6回沖縄政策協議会。

●7月30日 宮城・嘉手納町長、基地返還が進まない場合、これまで基地内の町有地の契約拒否もあり得ることを明らかに。

●7月30日 大田知事・橋本会談。大田知事、海上ヘリポート基地建設問題で、県としても「できることは協力する」との意向伝える。

●8月1日 県土建部、那覇防衛施設局へ、海上ヘリポート基地建設候補地のキャンプ・シュワブ沖のボーリング調査を許可。

●8月2日 米海軍第七艦隊旗艦の揚陸指揮艦ブルー・リッジがWBIに入港。

●8月3日付 在日米軍が米国人らの救出を目的に強襲揚陸艦や特殊部隊用輸送機をカンボジアに派遣していたことが明らかに。

●8月4日 県議会の軍用地返還・跡利用対策特別委が申請中の基地内視察を米軍が拒否。県議ら、立ち入り認めたSACO合意の趣旨に違反と反発。

沖縄のこよみ

◆9月24日 第7回公開審理

◆9月 名護市議会、代替ヘリポート基地建設に関する市民投票条例制定について審議。(予定)

◆12月末 FIG実施計画を完成する期限。(SACOでの決定)



国会レポート

衆議院(1997.5.18~31)

(作成:佐藤毅彦)

5月20日(火)

[安全保障委員会]

●阪上善秀(自民):①緊急時我が国の対応—外国軍隊侵攻/難民対策/自衛隊・海上保安庁・警察庁の合同訓練:②有事法制整備:③領土問題—尖閣列島/竹島

●奥山茂彦(自民):①我が国の国際貢献の在り方:②地雷除去:③中国遺棄化学兵器処理:④特殊急襲部隊(SAT)・自衛隊の海外派遣:⑤機雷除去:⑥レーダーサイト攻撃の際の対応策

●今村雅弘(自民):①アジア諸国の軍事情勢:②陸海空三自衛隊の編成の在り方:③我が国の情報収集体制

●神田厚(新進):在ペルー日本大使公邸占拠事件

●達増拓也(新進):在ペルー日本大使公邸占拠事件

●藤田幸久(民主):①対人地雷禁止問題:②ガイドライン見直し—事前協議(米軍偵察機出動等)

●中路雅弘(共産):①ガイドライン見直し:②内閣安全保障室の緊急事態対応策

●上原康助(社民):①沖縄の施政権返還と核持ち込み:②県道104号線越え実弾射撃訓練

[科学技術委員会]

●小野晋也(自民):CTBTへの我が国の取り組み—印・パ・北朝鮮の批准/未臨界実験/核爆発シミュレーション/原子力施設全般に関する報告徴収システム

●井上義久(新進):CTBTへの我が国の取り組み—インドの批准/未臨界実験/プルトニウム受給見通しの見直し

●佐々木秀典(民主):CTBTへの我が国の取り組み—パキスタン・北朝鮮の批准

●春名真章(共産):原子力の開発利用と安全確保

●辻元清美(社民):核兵器廃絶への政府の取り組み—国際司法裁判所(ICJ)の核兵器使用に関する勧告的意見/広島・長崎への原爆投下の違法性

5月21日(水)

[外務委員会]

●河野太郎(自民):駐ペルー日本大使公邸占拠事件

●藤田幸久(民主):日米安保—事前協議/事中・事後協議

●古堅実吉(共産):在日米軍劣化ウラン射撃事件 [沖縄及び北方問題に関する特別委員会]

●下地幹郎(自民):①尖閣列島領有権問題:②集団密航事件への警察庁の対応:③沖縄振興策

●仲村正治(新進):①沖縄復帰25周年の総括:②在沖米軍基地の整理・縮小:③沖縄振興計画

●白保合一(新進):①駐留軍用地特措法と現地地の意向:②普天間基地所属ヘリ部品落下事故:③沖縄振興策

●川内博史(民主):①沖縄振興策:②在沖米軍基地整理・縮小

●古堅実吉(共産):①沖縄振興策:②沖縄返還交渉と米國務省機密文書

●上原康助(社民):①沖縄振興策—スービック基地跡地利用と:②普天間基地所属ヘリ部品落下事故

●吉田公一(太陽):沖縄振興策

5月27日(火)

[決算委員会第一分科会]

●河井克行(自民):北朝鮮への不法送金

●武山百合子(新進):テロ防止対策

[決算委員会第二分科会]

●熊谷市雄(自民):①県道104号線越え実弾射撃訓練:②国民の国防意識高揚の必要性:③防衛予算の動向:④尖閣列島・竹島問題:⑤ガイドライン見直し:⑥防衛周辺施設における生活環境整備

●松浪健四郎(新進):アフガニスタン情勢

[決算委員会第三分科会]

●笹木竜三(新進):原子力の開発利用と安全確保—ふげん/もんじゅ/動燃改革

5月28日(水)

[法務委員会]

●西村眞悟(新進):尖閣諸島周辺領海侵犯事件(5・26)

日本、CTBT批准

発効に要する
44カ国で初めて

7月8日、日本政府は、包括的核実験禁止条約(CTBT)の批准書を国連アナン事務総長に寄託した。同条約の発効に必要とされる44カ国の中では初めてとなる。同日時点で、条約署名国は5核兵器国を含む144カ国、このうち批准国は4カ国となった。

日本は、昨年9月24日のCTBT調印開始と同時に、他の70カ国とともに同条約に署名していた。

条約は、昨年のジュネーブ軍縮会議の構成国または核技術の保有国44カ国の批准を発効の条件としているが、昨年10月24日にバングラデシュが署名し、44カ国のうち、インド、パキスタン、朝鮮民主主義人民共和国の3カ国以外はすべて署名を終えている。M

5月29日(木)

[内閣委員会]

●岩永峯一(自民):市民活動促進法案

●大野松茂(自民):市民公益活動団体への法人格付与法案

●菅義偉(自民):市民活動促進法案

●渡辺博道(自民):市民活動促進法案

●河村たかし(新進):市民活動促進法案

●上田清司(新進):市民活動促進法案

●金田誠一(民主):市民活動促進法案

●木島日出夫(共産):市民活動促進法案

●保坂展人(社民):市民活動促進法案

●奥田敬和(太陽):NPO各法案提出者の所見

5月30日(金)

[内閣委員会]

●大村秀章(自民):市民活動促進法案

●岸田文雄(自民):市民公益活動団体への法人格付与法案

●保坂展人(社民):①市民活動促進法案:②市民公益活動団体への法人格付与法案

●武山百合子(新進):①市民公益活動団体への法人格付与法案:②市民活動促進法案

●丸谷佳織(新進):NPO各法案関係

●金田誠一(民主):①非営利団体への法人格付与法案:②市民公益活動団体への法人格付与法案

●瀬古由起子(共産):市民活動促進法案

●奥田敬和(太陽):市民活動促進法案

[外務委員会]

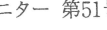
●丸谷佳織(新進):①北方領土周辺水域における我が国漁業者の安全操業:②尖閣列島領有権問題

●藤田幸久(民主):①日米安保条約の「極東」とガイドラインの「日本周辺地域」:②対人地雷廃棄の必要性

●松本善明(共産):①国家緊急事態と外国投資家に対する内国民待遇の扱い:②ガイドライン見直し—自衛隊による情報提供

●中川智子(社民):①対北朝鮮食料支援:②劣化ウラン弾貯蔵可能性のある在日米軍秋月・広・川上弾薬庫への立入り

* (決議)「特定通常兵器使用禁止制限条約改正議定書IIに関する件」



◆◀ 1ページからつづく

イデント原潜を就役させないで保管すること、⑤兵器級プルトニウムとウランの貯蔵量の公開と軍事用原子炉へのIAEA査察の受け入れ。もしこれらが実行されれば、核軍縮への大きな貢献となる。

一方、アルバカーキ(米ニューメキシコ州)発ロイター(1997年7月24日)によると、アルバカーキのサンディア国立研究所で、冷戦終結後初のトライデント原子力潜水艦の交換用核弾頭を設計中であるとのことである。同研究所では新型弾頭

であることを否定しているが、この計画を暴露したロスアラモス研究会のグレッグ・メロ氏は、現有する兵器を冷戦後の状況に合致させるための新しい核兵器の製造を狙っていると指摘する。(水野希代子) ㊦

日誌

1997.7.6~8.5

(作成:笠本丘生、照屋みどり)

ARF=ASEAN地域フォーラム/ASEAN=東南アジア諸国連合/CTBT=包括的核実験禁止条約/FIG=普天間実施委員会/IAEA=国際原子力機関/KEDO=朝鮮半島エネルギー開発機構/NATO=北大西洋条約機構/SACO=沖縄に関する特別行動委員会/WB=ホワイトビーチ

- 7月7日 広島・藤田知事、定例記者会見で、朝鮮戦争を例示し「冷戦期の核抑止論について消極的ながら評価する」と発言。
- 7月8日 NATO首脳会議、ポーランド、チェコ、ハンガリー対象に新規加盟交渉の開始を決定。正式加盟は1999年の予定。
- 7月8日 日本政府、CTBTの批准書をアナン国連事務総長に寄託。発効に要する44カ国で初。(本号参照)
- 7月8日 NATO首脳会議、ポーランド、チェコ、ハンガリーの3カ国の新規加盟を正式決定。
- 7月9日 広島県原水協、米未臨界核実験に、同県の27自治体の首長が議会が米大使館などに抗議文、と発表。
- 7月9日 京都府保険医協会、米未臨界核実験への抗議文を米国大使館に送付。
- 7月10日 ASEAN緊急外相会議、カンボジアのASEAN加盟延期決定。時期は明示せず。5日に始まった第一、第二首相間での戦闘が原因。
- 7月11日 KEDOと主契約社の韓国電力、北朝鮮での軽水炉建設のための基礎施設整備費用として4300万ドル(約48億5900円)投入で合意。
- 7月16日 日本被団協、被爆体験伝えるメッセージ「つたえよう ヒロシマ・ナガサキ」発表。被爆者や文化人など68人が呼びかけ。
- 7月20日 1963年、ケネディ大統領がフルシチョフ・ソ連首相に、中国の核開発阻止のための武力行使含む共同行動呼びかけと判明。同首相拒否。
- 7月20日 仏社会党と独社会民主党、仏核戦力を将来の統合欧州の安全保障体制に組み込むことで基本合意と判明。
- 7月21日 札幌で開催の第5回非核自治体全国草の根交流大会、「市民の力で日本と朝鮮半島を非核地帯に」などの大会アピール採択し閉会。
- 7月22日 第9回国連軍縮札幌会議開催。22カ国の政府高官や軍縮専門家らが個人の資格で参加。25日まで。
- 7月22日 パキスタン訪問中の池田外相、シャリフ首相ら同国首脳と会談。CTBT署名求める。パキスタン側は拒否の姿勢変えず。
- 7月22日 イラン・ラフサンジャニ大統領、IAEA

- のプリクス事務局長と会談。「核兵器保有の意図なし」と強調。IAEAの原発査察も受け入れ。
- 7月23日 ミャンマー(ビルマ)とラオスの両外相、ASEANへの加盟うたう議定書に調印。ASEAN加盟国9カ国に。
- 7月24日 国連軍縮札幌会議で、ウズベキスタンとキルギスタンの軍縮担当者が中央アジアでの非核地帯の創設に関する非公式協議。
- 7月25日付 ASEAN外相会議で、東南アジア非核地帯条約の修正検討。核攻撃や威嚇禁止した条項削除が議題。署名拒む核保有国の妥協ねらう。
- 7月25日 ASEAN定例外相会議、東南アジア非核地帯条約議定書の改定問題で合意できず。
- 7月25日 広島市、核兵器廃絶と恒久平和訴える「ヒロシマ・ナガサキ原爆展」を9/2~10/11、米ニューヨーク市立大リーマン校で開催と発表。
- 7月25日 広島で被爆した元新聞記者が、「八王子市平和・原爆資料館」開館。40年以上にわたって集めた書籍や写真など約400点展示。
- 7月27日 ARF第4回会議、クアラルンプールで開催。参加各国、カンボジア問題でASEANによる調停を支持。
- 7月27日 南ア前大統領デクラーク氏、原爆廃棄決断の背景明かす。「国際社会復帰には原爆保有は足手まとい」と語る。
- 7月27日 東京都原爆被害者団体協議会の都原爆犠牲者慰霊祭と追悼のつどい、品川・東海寺で。約200人参列。
- 7月28日 北朝鮮の軽水炉建設予定地で「KEDO琴湖事務所」業務開始。
- 7月29日 広島市、朝日新聞社主催の国際シンポ「北東アジアの非核化と日本の役割」開催。デクラーク氏の特別講演など。
- 7月29日 札幌市議会、米未臨界核実験の即時停止を求める決議を全会一致で決議、クリントン米大統領に送付。政令指定都市では初。
- 7月31日 英軍事誌ジェーンズ・インテリジェンス・レビュー、イスラエル核兵器先制使用の危険性指摘。同国が400発保有と見積り。
- 8月1日 50~60年代、米ネバダでの大気圏核実験で、当時15歳以下の子供中心に最高75,000人がガンの可能性。国立ガン研究所の中間報告。
- 8月1日 原水禁世界大会京都会議開幕。広島で4~6日、長崎で7~9日の予定。
- 8月1日 中国国務院常務会議、「核輸出管理規制条例草案」など三案を基本承認。パキスタンへの核技術輸出疑惑に伴う西側との摩擦解消狙う。
- 8月3日 原水協などの原水爆禁止世界大会・国際会議、広島で開催。海外含む約280人参加。
- 8月4日付 68年10月、バムューダ沖での旧ソ連原潜沈没事故、追走中の米原潜との接触が原因。関係者の証言など集めた本が米で出版。
- 8月5日 世世界平和連帯都市市長会議、広島で開催。7日から長崎に移り9日まで。国内外115都市の首長ら参加。

- 8月5日付 広島市が来春開設めざす「広島平和研究所」のスタッフに、国連の明石事務次長が確定的に。
- 8月5日 日本非核宣言自治体協議会全国大会、広島で開催。143市区町村から参加。「核実験の全面禁止求める」などとするの大会決議採択。
- 8月5日 故丸山真男氏の遺書に「弔慰金は被爆者団体に寄付を」との記述が明らかに。
- 8月5日 広島原爆忌に合わせた「広島記念平和集会」、ワシントン市で開催。日米の約100人参加。「ヒロシマ・ナガサキ平和委員会」主催。
- 8月5日 連合と原水禁、核禁会議共催「'97連合平和ヒロシマ集会」開催、約2,300人が参加。

沖縄

- 7月8日 名護市、ヘリポート基地建設の是非を問う住民投票を目指す名護市民投票推進協議会に対し、請求代表者証明書を交付、告示。
- 7月9日 名護市民投票推進協議会、法定1ヶ月内の署名活動開始。
- 7月9日 カンボジアの邦人救出目的に航空自衛隊C130H輸送機が小牧基地から那覇基地に移動。12日にタイに出发。待機後、17日沖縄に到着。
- 7月10日 県議会最終本会議、県収用委員の高良有政氏の再任同意を否決。
- 7月10日 県道104号線越え演習の本土移転後初の北富士演習場での砲撃演習、終了。
- 7月10日 カンボジア情勢に関連して、米海軍タワラ級強襲揚陸艦ベロー・ウッド、ドック型揚陸輸送艦ダビューク、ドック型揚陸艦フォート・マクヘンリーがWBに寄港。
- 7月11日 県環境保健部、米軍基地周辺の騒音による住民への「自覚的健康度についての調査」と「生活・環境質調査」発表。
- 7月13日 普天間飛行場の県内移設を争点とした宜野湾市長選で革新の比嘉盛光氏が圧勝。
- 7月13日付 米軍のアームストロング研究所、報

5ページへつづく▶◆

読者のみなさんへ

宛名ラベルのメッセージについて

定期購読者には「(定)」が入っています。その他の方々も、定期購読して下さい。止める場合は、ご一報下さい。

お送りした号で誌代が切れるとき、「今号で誌代切れ。継続願います。」というメッセージが入ります。また、お送りした号がすでに前号以前に誌代切れになっているとき、「誌代切れ。継続願います。」というメッセージが入ります。

郵送による定期購読をお勧めします。月2回発行で、年間¥5,000-(6ヶ月¥2,500-)です。タイトルの下に記載した郵便振替口座でお振り込み下さい。

次の人たちがこの号の発行に参加・協力しました。

照屋みどり(PCDS)、笠本丘生(平和資料協同組合)、水野希代子(PCDS)、湯浅一郎(ピースリンク広島・呉・岩国)、ジョン・ノット(CND、イギリス)、佐藤毅彦、中田真里子(平和資料協同組合)、梅林宏道